

島根県 ICT 総合戦略施策集

(令和 7 年 3 月改定)

本施策集は、島根県 ICT 総合戦略本編において方向性を示した、「第 4 章 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～」及び「第 5 章 ICT の利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～」、並びに「第 6 章 デジタルデバインド対策」について、主な取組を具体化したものです。

全庁組織である ICT 推進会議等により、毎年度進捗管理を行い、着実に取組を進めます。

(注)

本施策集は、島根県 ICT 総合戦略本編 第 4 章 3、4、5、6、第 5 章 1、2、3、第 6 章 1、2 に対応する施策を掲載しています。

各表の「具体的な取組、目標」の各年度欄には目標値等を記載していますが、一部の施策については直近の実績値を記載し「R●実績」としています。

第4章 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～	5
3 県民の利便性向上に向けた取組	5
行政手続オンライン化の推進	5
RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進	7
オープンデータ等活用の推進	7
地理情報の活用推進	8
行政情報の効率的な提供	8
貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業	9
マイナンバーカードの普及と利活用の促進	10
4 行政の効率化に向けた取組	11
内部業務のデジタル完結	11
執務環境のデジタル化	12
セキュリティ対策の徹底	13
5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）	13
デジタル人材育成	13
6 市町村との連携による県民の利便性向上等	14
市町村連携	14
第5章 ICT の利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～	15
1 人口減少に打ち勝つための総合戦略	15
（1）魅力ある農林水産業づくり	15
スマート農業の推進	15
スマート林業の推進	16
操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト	17
（2）力強い地域産業づくり	18
ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進	18
ソフト系 IT 産業の振興	19
SNS 等を活用した観光情報の発信力強化	20
観光客の満足度の向上	20
新事業・新分野への支援	21
（3）人材の確保・育成	22
学生への県内企業等の情報発信	22
新たなワークスタイルの実現	23
土木工事における ICT 活用工事の推進	23
BIM/CIM（3次元設計）業務の実施拡大	24
遠隔臨場及び ASP の活用による現場移動時間の縮減	24
デジタル利活用人材育成	25
（4）結婚・出産・子育てへの支援	26
結婚支援の充実（コンピューターマッチングシステム「しまコ」の利用拡大）	26

子育て応援の充実（こっころパスポートのアプリ対応）	27
(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保	28
「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用	28
ICT 技術を活用した鳥獣被害対策の推進	29
(6) 地域振興を支えるインフラの整備	30
あらゆる分野での ICT 利活用	30
(7) 新しい人の流れづくり	31
しまねUターン・I ターンテレワーク支援事業	31
関係人口の拡大	31
2 生活を支えるサービスの充実	32
(1) 保健・医療・介護の充実	32
医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）	32
障がい児・者に対する支援のための、ICT を活用した情報共有の仕組みの検討	33
介護サービスの質の維持向上	33
介護ロボットや ICT の活用	34
県立病院における医療サービスの向上	34
(2) 地域共生社会の実現	35
障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進	35
(3) 教育の充実	35
私立中学校・高等学校における ICT の活用	35
県立高校の生徒 1 人 1 台端末環境の整備	36
特別支援学校 ICT 環境整備事業	37
校務の情報化	37
県立学校におけるデジタル採点システムの導入	38
高等学校入学者選拔出願システムの導入	38
3 安全安心な県土づくり	39
(1) 生活基盤の確保	39
地域生活交通の確保	39
(2) 防災対策の推進	40
落石等異常通報アプリ「パトレポしまね」	40
平時からの防災意識の向上	40
災害情報の把握・共有	41
被災者支援システムの周知	41
災害時等におけるドローンの活用	42
(3) 安全な日常生活の確保	43
スマート保安技術を用いた企業局電気事業の業務改善	43
警察が所管する行政手続等のオンライン化	44
業務システムの整備による警察業務の高度化	45
県民のサイバーセキュリティ意識向上	46

第6章 デジタルデバインド対策	47
1 全ての県民への配慮	47
ICT リテラシーの向上	47
2 県と市町村の連携	47
デジタル活用講師の育成	47

第4章 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～

3 県民の利便性向上に向けた取組

(1) 行政手続のオンライン化等による県民の利便性向上

施策名	行政手続オンライン化の推進						
担当所属	人事課、情報システム推進課、地域政策課、出納局						
目指す姿	県の庁舎へ赴くことなく、自宅・職場等からパソコンやスマホから多くの行政手続をすることができる。						
取組内容	<p>「島根県行政手続オンライン利用促進アクションプラン」に基づいて、県の手続におけるオンライン化を促進する。</p> <p>汎用的電子申請システムである電子申請サービスにキャッシュレス決済機能を付加し、更なる利用を促進する。</p> <p>市町村の手続について利用が促進されるよう市町村支援を行う。</p> <p>広報・普及啓発を行うとともに、利便性向上について検討する。</p> <p>県が独自に整備する業務システムにおいても、キャッシュレス決済を含むオンライン申請の検討・導入に向けて取り組む。</p> <p>情報システムを共同化し連携させることで、部局間のデータ（情報）活用による業務の効率化（行政の効率化）や県民1人ひとりの状況に応じた情報の発信・選択を実現する（県民の利便性向上）</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	オンラインで手続できる行政手続数【当該年度9月時点】	194 手続	235 手続	276 手続	441 手続	602 手続	662 手続
	県の電子申請サービス利用率（申請、届出等）【当該年度4月～3月】	14 % (R2実績)	14 %	18 %	18 %	23 %	23 %
	研修の実施 (ICT人材研修、電子申請操作研修)						
	チラシ・広報誌等による申請対象者への周知・広報等						
	キャッシュレス決済を含むオンライン化の検討・導入						

	<p>情報システムの共同 化の検討</p>	<p>ガバメントクラウド ネットワーク接続検討</p>			<p>接続開始</p>			
		<p>ガバメントクラウド 移行検討</p>			<p>ガバメントクラウド移行</p>			
		<p>行政手続きオンライン化対応支援（マイナポータル等）</p>						
			<p>連携サーバ、申請管理シ ステム等導入検討※</p>			<p>自動連携</p>		
	<p>※デジタル化3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）や「スマートフォンで 60 秒で手続き完結」などの国が掲げる目標を達成するための処理システム。 マイナポータルとガバメントクラウドの中間に配置する</p>							

(2) データ活用による行政サービス向上の推進

① データを活用した施策立案・効果検証等の推進

施策名	RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進						
担当所属	統計調査課（R4 まで政策企画監室）						
目指す姿	国が提供する RESAS がより使いやすい形で提供され、職員がビッグデータを活用し、容易に様々なデータを一体的に短時間で分析することで、県の現状・課題等をより高い精度で把握できるなど、より効果的な施策立案や、施策の効果検証などの客観化がさらに図られる。						
取組内容	地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を、地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステムである RESAS の活用を推進するため、国に対して機能向上などの要望を行うほか、職員ポータル掲示板において、RESAS 等に関するセミナーや研修等（国からの情報）の情報について職員へ周知する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	職員を対象とした RESAS 関連情報の提供	12 回 （月 1 回 程 度）					

② 県が保有するデータの活用推進

施策名	オープンデータ等活用の推進						
担当所属	総務課、地域政策課						
目指す姿	行政情報が順次使いやすい形で島根県オープンデータカタログサイトに公表され、民間がそれを活用し、データを掛け合わせたり分析することで新たなサービスが提供される。また、暮らしなど様々な場面において、県民が必要とするデータを自ら取得したり、行政から必要な人に必要な情報を必要なタイミングでプッシュ型通知できるなど、オープンデータの活用が図られる。また、匿名加工された県が保有する個人情報について、個人情報の保護に十分配慮しつつ、有効に活用されるようになる。						
取組内容	島根県オープンデータカタログサイトで公開するオープンデータについて、活用ニーズのある産官学の各機関への働きかけや、公開データの所管部署と連携した取組等を行うことで、オープンデータの活用を促進する。 国の推奨データセット等を活用し、共通フォーマットによるオープンデータ公開を市町村に働きかける等、公開ニーズの高いオープンデータ公開に取り組む。 個人情報の保護に十分配慮しつつ、行政機関等匿名加工情報の活用に向けて、制度の円滑な実施に取り組む。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	オープンデータダウンロード数	24,411 件 (R2実績)	29,561 件	34,054 件	39,230 件	45,119 件	51,886 件
行政機関等匿名加工情報の提案募集制度の実施	体制整備等準備		提案募集				

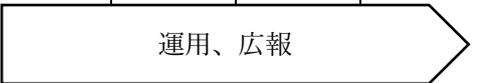
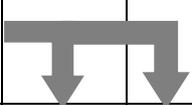
③ 地理情報の活用推進

施策名	地理情報の活用推進						
担当所属	用地対策課						
目指す姿	<p>島根県統合型 GIS の職員による利用度を上げることにより、各所属が所有している様々な地理情報の共有化を図ることができ、施策の検討の効率が向上する。</p> <p>また、県民による<マップ on しまね>の利用促進により、各分野の多様なマップから、県民のニーズに合ったマップを選択して活用する機会が増え、県民生活の利便性が向上する。</p>						
取組内容	<p>島根県統合型 GIS を様々な業務に活用してもらうため、操作研修会を開催し、利用者に基礎的な操作スキルや活用事例を習得してもらう。</p> <p>職員に対して登載されている地図情報や活用事例を紹介し、システムの利用促進を図る。</p> <p>閲覧数などの県民の利用状況に関する情報を、地図情報の作成者に提供をする。</p>						
	具体的な取組、目標	R3 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	操作研修会の開催	2会場/年 程度				2会場 /年	2会場 /年
利用状況に関する情報の提供	四半期毎/年						

(3) 効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上

① 必要な人へ適切なタイミングかつ有効な手段を用いた行政情報の提供

施策名	行政情報の効率的な提供						
担当所属	広聴広報課						
目指す姿	<p>リアルタイムに必要な情報が得られるようホームページを充実させるとともに、文字色などのコントラストや多言語対応など誰でも快適に閲覧できる環境を整えるなど、閲覧者の利便性を高める。</p> <p>また、SNS での投稿や広告配信を活用し、県民等へタイムリーに分かりやすく県政情報を伝える。</p>						
取組内容	<p>ホームページの充実を図りつつ、SNS (Facebook、LINE、X (旧 Twitter)) での投稿や広告配信により情報提供を行うとともに、CMS のアンケートページへの誘導により県民等のニーズの把握を行うなど、新たな情報の受発信方法に取り組む。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ホームページによる情報提供	情報の提供					
	SNS を活用した情報提供	情報の提供					
CMS のアンケートページへの誘導によるニーズ把握	運用						

施策名	貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業						
担当所属	地域福祉課						
目指す姿	支援を必要とする保護者等が必要とする各種支援制度や公的サービスの情報を自ら収集したり、行政から必要な情報を必要なタイミングで通知することで、貧困など様々な困難を抱えた人などに支援制度やサービスの情報を届け、貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐ。						
取組内容	LINE アカウント「しまね子ども生活サポート」による情報発信及び WEB サイトを活用し、保護者等への支援制度や相談窓口、イベント等の情報をプッシュ型で発信する。 また、LINE の友達登録者が増えることにより、より多くの方へ支援情報等を届けることが期待できる。 友達登録者数：1,622 人（R6.3 月末時点）						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	支援ツールの運用						
	LINE「しまね子ども生活サポート」による発信回数	0 回 (R3 実績)	6 回 (R4 実績)	23 回 (R5 実績)	24 回	36 回	36 回
LINE「しまね子ども生活サポート」友達登録者数（毎年 240 人増）	351 人 (R3 実績)	1,027 人 (R4 実績)	244 人 (R5 実績)	686 人	240 人	240 人	

② マイナンバーカードの普及と活用による県民の利便性向上等

施策名	マイナンバーカードの普及と利活用の促進						
担当所属	地域政策課、市町村課						
目指す姿	マイナンバーカードを用いた行政手続のオンライン化と迅速なサービス提供等により、住民の利便性向上と行政事務の負担軽減を図る。						
取組内容	<p>マイナンバーカードの普及促進に向け、マイナンバーカードの利便性や安全性の周知を図るとともに、先進的な自治体の取組内容の情報提供や意見交換会の開催など、交付事務を行う市町村への支援を行う。</p> <p>国において、住民の利便性向上や行政事務の負担軽減に資する行政手続きのオンライン化の推進や、マイナンバーカードの機能強化などの方針が示されており、国の動向を注視しながら、県や市町村でのマイナンバーカードの利活用を促進する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	多様な媒体を活用した広報・普及啓発の推進	カード取得に向けた広報		カードの利便性や利用シーンについて周知		びったりサービスを用いた申請方法について周知	
	市町村支援	カード取得に向けた支援		びったりサービス等を用いた申請方式の構築支援		びったりサービス等を用いた申請方式の活用支援	
マイナンバーカードの利活用の促進	マイナンバーカードの空き領域や電子証明書を活用したカードの多目的利用の検討						

4 行政の効率化に向けた取組

(1) 内部業務のデジタル化による行政の効率化

施策名	内部業務のデジタル完結						
担当所属	総務課、人事課、情報システム推進課						
目指す姿	デジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、より県民ニーズの高い施策領域に最適な資源配分を行うことで、県民サービスの充実、向上へとつなげていく。						
取組内容	<p>「島根県情報通信システム全体最適化アクションプラン」に基づいて、多様な働き方や業務の効率化を実現するための環境整備を促進する。</p> <p>先進的なデジタル技術やその活用事例に関する情報収集を行い、利便性の高い手法について積極的に活用に向けた検討を行う。</p> <p>デジタル化を前提とした業務プロセスの見直しや、業務の必要性の検証を行い、AI や RPA をはじめとしたデジタル技術を活用していくことで業務効率化を図り、働き方改革を進めていく。</p> <p>また、内部業務をデジタル完結するために必要な施策を講じる。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	AI・RPAによる業務効率化(年間業務削減時間)	5,584h (R3実績)	6,394h (R4実績)	7,348h	8,293h	8,792h	9,190h
	契約書の電子化	電子契約サービスの導入検討・調達					運用
デジタル技術を活用した業務改善	導入・検証 本格導入検討			本格導入 導入業務拡大			

(2) 業務の効率化を行うための環境整備

施策名	執務環境のデジタル化						
担当所属	人事課、情報システム推進課						
目指す姿	ペーパーレス化やコミュニケーションツールの充実等、執務環境のデジタル化を進めることで、業務効率化や多様な働き方を実現する。						
取組内容	<p>「島根県情報通信システム全体最適化アクションプラン」に基づいて、多様な働き方や業務の効率化を実現するための環境整備を促進する。</p> <p>ペーパーレス化や、モバイルワークを進めていくため、令和5年10月までに職員用パソコンの小型化、無線LAN整備をした。</p> <p>Web会議・Webセミナーについては利用状況や働き方に応じて運用する。</p> <p>新たなコミュニケーションツールとして、令和4年9月にチャットを、令和6年10月に庁内Web会議を導入した。</p> <p>県で整備したシステムを更新するにあたり、外部人材を活用し、適切な構成となるように点検、検証を行い、業務システムの最適化を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	オフィス環境のデジタル化	次期職員用小型PCの検討・導入		次期職員用小型PCの運用			
	無線LANの検討・導入		無線LANの運用				
	ポータル（メールシステム）の改善検討（R4より一部改修運用）			次期システムの運用 R4より一部改修運用			
	最適な機器の調達 システムの最適化						

施策名	セキュリティ対策の徹底						
担当所属	情報システム推進課						
目指す姿	行政オンライン化、デジタル化の取組に向けて、職員（県、市町村）の情報セキュリティ知識向上による人的セキュリティの強化を行うとともに、技術的な情報セキュリティ対策を徹底することにより、重大インシデントの発生を防止し、セキュリティレベルの高い行政サービスを継続して提供する。						
取組内容	<p>県と市町村がインターネットへの接続口を集約化し高度なセキュリティ監視の対策をとる「しまねセキュリティクラウド」の運用を確実にを行う。</p> <p>職員向けにセキュリティ情報の提供・注意喚起を行うとともに、定期的な研修への参加を促す。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	セキュリティクラウドの移行・運用	移行	運用				
セキュリティ情報の提供・注意喚起・情報セキュリティ研修の実施	随時対応						

5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）

施策名	デジタル人材育成						
担当所属	人事課、情報システム推進課						
目指す姿	職員研修を通じて、職員の ICT 利活用のスキル向上を図ることなどにより、行政のデジタル化を推進する上で、各部門の役割に見合ったデジタル人材を、職員として適切に配置できるようにする。						
取組内容	<p>「島根県デジタル人材育成計画（令和5年3月策定）」に基づき、担うべき役割ごとの課題解決に向けて、段階的に必要なスキルを習得できるよう、定期的かつ継続的に研修を実施する。</p> <p>特に、システム調達やプロジェクトマネジメント等において、一般職員や専門人材と連携し、中核となって実務をとりまとめることができる職員（情報関係課等のDX推進リーダー）を重点的に育成する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	DX推進リーダー					各所属に設置	
デジタル人材育成研修実施	<p>島根県デジタル人材育成計画に基づき、各研修を実施</p> <p>※ 具体的な研修の実施内容や時期の詳細は、年度ごとに示す。また、必要に応じて随時見直し、検討を行うものとする。</p>						

6 市町村との連携による県民の利便性向上等

施策名	市町村連携						
担当所属	情報システム推進課、地域政策課						
目指す姿	行政手続きのオンライン化、人材の確保・育成、情報システムの標準化・共通化、データ活用等の場面で、県と市町村が人的、技術的に連携して、自治体 DX を推進し、県民の利便性向上と行政の効率化を図る。						
取組内容	<p>ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行することが求められている自治体基幹情報システムの標準化・共通化に対応するため、専門知識を持つ民間事業者に委託して市町村の巡回相談や助言を行い、専門人材の確保が難しい市町村を支援するとともに、県と市町村、市町村同士の意見交換や情報共有を行うため、ビジネスチャットツール等を活用し、専門家も交えた意見交換が出来る環境を構築し、市町村の取組を支援する。</p> <p>県と市町村が利用する情報システムの共通化や共同調達を実施する体制を整備し、取組を推進する。</p> <p>市町村の個別課題に対応するため、課題に応じた専門人材を派遣し、市町村の取組を支援する。</p> <p>自治体 DX について原課部門も含めた実践的な研修の実施や、県が実施するデジタル人材育成研修への参加を市町村にも呼びかけるなど、市町村の人材育成を支援する。</p> <p>引き続きセキュリティアクラウド及びしまね電子申請サービスを全市町村と共同で利用する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	連絡調整等する場の設定、技術的支援の相談等						
	デジタル人材の育成研修、人材確保対策の支援						
セキュリティアクラウド・電子申請サービスの共同利用							

第5章 ICTの利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～

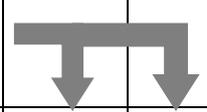
1 人口減少に打ち勝つための総合戦略

(1) 魅力ある農林水産業づくり

① 農業の振興

施策名	スマート農業の推進						
担当所属	農業経営課						
目指す姿	スマート農業の推進による生産性向上や所得向上を通じ農業者の経営改善や就農者の確保に取り組むことで、将来にわたって持続・発展する島根県農業の実現を目指す。						
取組内容	<p>農業者の生産性向上や所得向上を図るため、農産物の単収向上や省力化等で有効性が示された技術の導入・普及を進める。</p> <p>具体的には全国の研究状況や県内の導入状況等の情報収集をしながら、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入に向けた研修会の開催、導入事例の情報発信 ・施設園芸を行う認定新規就農者へ、環境モニタリング装置の導入支援 ・農業技術センターでの技術研究や農林水産振興センターによるマニュアル等を活用した重点指導 <p>を実施し、経営力の強化を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	環境モニタリング装置を導入した認定新規就農者数(延べ)	24	34	44	64	89	114
	技術の普及						
スマート農業に関する情報発信の継続							

② 林業の振興

施策名	スマート林業の推進						
担当所属	林業課・森林整備課						
目指す姿	<p>林業分野では、主伐の促進やコスト低減の取組を着実に進める一方で、伐採現場の奥地化や立木の大径化が進むなど、条件不利な現場が増えていることに加え、燃油や資材価格の著しい上昇や新規就業者の確保が更に厳しさを増すなど、林業を取り巻く社会的情勢の変化が顕在化しつつある。</p> <p>そこで、森林所有者の森林経営に対する意欲が減退することのないよう、生産性の向上により収益を確保し、一層の原木増産につなげるため、近年技術の進歩が著しいICT等の新しい技術の導入と伐採作業の自動化や下刈りの省力化等を促進する。</p>						
取組内容	<p>原木生産の生産性の向上については、</p> <p>①森林調査から立木の伐倒・運搬に至る工程の自動化等、作業の効率化に寄与するICT等新たな技術の導入支援</p> <p>②航空レーザ計測などにより入手した森林のデジタルデータを活用し、精度の高い資源情報の把握と効率的な原木生産体制づくりの推進</p> <p>に取り組み、森林整備の省力化については、苗木の運搬や下刈り等にドローンや無線式下刈機等の導入支援を行う。</p> <p>また、これに加え、ICT機器等の情報収集から現場実証や国庫補助事業の活用等による導入支援、機器の効果や操作方法に関する研修会を通じた人材の育成等の取組を進める。</p> <p>木材流通分野では、木材需給の情報に関して、原木市場の職員が個別に電話やFAX等で取次していることもあり、原木出荷者からの情報、原木購入者（製材工場）からの情報がタイムリーに双方に伝達されていない状況があった。県では、ICTを活用した円滑な木材流通構造を構築するため、川下の原木購入側（製材工場等）の需要情報（時期、樹種、規格等）を川上の原木出荷者と共有する需給情報伝達システムの開発を支援。県内5箇所のお原木市場において運用されている。</p>						
	具体的な取組、目標	R3 (※H30)	R4	R5	R6	R7	R8
	植栽から伐採までの1サイクルの生産コスト低減率（1ha当たり）	0 %	12 %	15 %	15 %		
	原木生産（人工林）における労働生産性の向上率（対R5年度比） 【当該年度3月時点】 （原木生産の生産性：原木生産量(m ³)を原木生産に係る総労働量（人・日）で除した労働生産性）					6.7%	13.3%
人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率（対R5年度比）【当該年度3月時点】 （1ha当たりの森林整備で省力化された時					1.7%	2.2%	

	間を、省力化前の森林整備に必要な延べ労働時間で除した割合)						
	ICT 機器等の現場実証 ICT 機器等の導入支援						
	I C T 機器等の普及・研修会の開催						
	県内原木生産量のうち製材用として取引される割合 (%)	12 %	15 %	16 %	17 %	-	-
	原木需給情報伝達システムの開発・導入						

③ 水産業の振興

施策名	操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト							
担当所属	沿岸漁業振興課							
目指す姿	本県の沖合底びき網漁業者が魚種別分布予測システムを活用することによって、漁場選択と市場の価格変動を連動させることで、水揚げ金額が最大となる操業を行い、資源管理の推進と経営の安定化の両立を図る。							
取組内容	本県で開発した沖合底びき網漁業における ICT を活用したアカムツ小型魚の分布予測システムを応用した主要底魚類の分布予測システムを構築し、現場普及と予測精度の向上を進める。							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	分布予測システムを開発する魚種数	12 種	15 種					
	分布予測システムの開発 (15 魚種)							

(2) 力強い地域産業づくり

① ものづくり産業の振興

施策名	ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進						
担当所属	産業振興課・しまねブランド推進課						
目指す姿	ものづくり企業が、AI・IoTといったデジタル技術をもつ高度技術人材を育成・確保し、デジタル技術の導入・活用することによって生産性向上を実現する。						
取組内容	<p>セミナーや研修の開催を通じて製造工程等へのデジタル技術導入による生産性向上の有効性への認知向上と専門人材の育成をしつつ、専門家派遣や、モデル事業などの伴走支援を行い、技術導入に向けた好事例の横展開を図る。</p> <p>産業技術センターの知見を活かした工場等の業務効率化に資するシステム開発支援や県内企業での AI・IoT の導入モデル実証等を通じて、県内企業の実産性向上を図る。</p> <p>加えて食品製造業においては、デジタル技術の導入により、商品提案力の強化やEコマースの活用促進等を通じた販路開拓・拡大を支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル技術関連セミナー参加者数	33人	51人	55人	55人	60人	60人
	デジタル技術モデル支援件数	1件	2件	2件	2件	2件	2件
	県内企業へのデジタル技術導入に向けた取組テーマの件数	—	—	2件	2件	2件	2件
食品製造業におけるデジタル技術に関連した専門家派遣件数	—	—	4件	5件	5件	5件	

② ソフト系 IT 産業の振興

施策名	ソフト系 IT 産業の振興						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	<p>県内 IT 企業の従事者数や売上高は増えてきた一方で全国的に IT 人材が不足していることから、引き続き IT 人材の育成・確保を図る。また、プログラミング主体の下請け型の業態では、生成 AI の普及等による将来的な業務縮小の可能性が懸念されるため、自社サービス開発型など高付加価値を生み出す業態への転換等を図る。</p>						
取組内容	<p>各地域の IT 企業が求める人物像に沿って、小学生向けの Ruby 教室や専門高校での IT 人材育成事業、島根大学・松江工業高等専門学校等での高度実践型の人材育成講座などを県内教育機関、企業と連携し実施する。</p> <p>IT 人材コーディネーターによるきめ細やかな U ターン・I ターン支援や県内企業とのマッチング支援などにより即戦力人材を確保する。</p> <p>しまねソフト研究開発センター (ITOC) が中心となり、県内企業の先駆的技術の習得を支援し、また、事業アイデア創出から市場投入、販路開拓を継続的に支援する。</p> <p>ITOC において、県内 IT 企業と県内の様々な産業とのマッチングを図り、新たな事業創出を目指す取組を支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ソフト系 IT 産業の県内従事者数	1,717 人	1,855 人	1,948 人	2,045 人	2,062 人	2,144 人
	ソフト系 IT 産業の売上高	322.2 億円	322.6 億円	338.1 億円	354.4 億円	412.3 億円	437.4 億円

③ 観光の振興

施策名	SNS等を活用した観光情報の発信力強化						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	ウェブサイトではしまねの魅力や観光資源、来訪時に便利な情報を提供し、インスタグラムやX(旧Twitter)等のSNSではタイムリーな情報を発信するなど、それぞれのメディアの長所を活かしながら相互に導線を設けるなど連携しながら情報発信を実施していく。特に、SNSを効果的に活用することにより、フォロワー数を増加させ、口コミによる情報の拡散につなげ、誘客促進を図る。						
取組内容	ウェブサイトでのイベントやキャンペーンなど新着情報の発信はもとより、インスタグラムやX(旧Twitter)等のSNSや動画の活用などによるコンテンツの効果的な発信、SNSを活用したキャンペーンの実施などにより、新たなフォロワー獲得や、口コミによる情報拡散を通じて、本県への来訪意欲を高め、更なる誘客を図るため、観光情報の発信力を強化する。また、ターゲット設定した動画広告の配信による情報発信と、位置計測技術を組み合わせ、視聴や来訪の結果分析と検証を行い、より効果的な発信につなげていく。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	SNSを活用した情報発信 インスタグラムフォロワー数	14,000 人	19,000 人	21,000 人	23,000 人	25,000 人	27,000 人
	SNSを活用した情報発信 X(旧Twitter)フォロワー数	8,300 人	14,000 人	15,500 人	17,000 人	18,500 人	20,000 人

施策名	観光客の満足度の向上						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	観光地のウェブサイト等の多言語化で、外国人が観光情報を入手しやすくしたり、オンラインで予約・購入できる観光体験コンテンツが増えたりするなど、デジタルを活用することによりストレスフリーな観光地域づくりを図る。						
取組内容	ウェブサイトや案内看板での多言語化対応、隠岐地域において宿泊と体験メニューの利用により特典が得られる企画乗船券の電子化など、観光客のニーズに対応した環境の整備とリピーター獲得に向けた、宿泊施設や観光施設での国内外の観光客へのおもてなし向上を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	観光客の満足度アップや消費拡大のための受入環境整備(補助金による支援先数)	276 件	348 件	368 件	388 件	408 件	428 件

④ 新事業・新分野への支援

施策名	新事業・新分野への支援						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	<p>県内企業の競争力の維持、強化のためにはデジタル技術の導入は不可欠であり、IT 企業との連携を図りながら、デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネス参入に取り組むことが必要である。</p> <p>新ビジネス参入への取組に向けては、デジタルに関する知識やノウハウのある人材がいないことが課題であるため、県内企業が積極的にデジタルに関する知識を有する人材を育成し、業務改善から生産性向上、さらには企業経営やビジネスモデルそのものの変革する DX まで取り組んでいく姿を目指す。</p>						
取組内容	<p>しまねソフト研究開発センターにおいて、先進事例の紹介や導入ノウハウに関するセミナーの開催、デジタル化・DX に向けた専門家派遣等を実施し、県内中小企業のデジタル化・DX を支援する。</p> <p>県内企業の DX を進めるため、産学官金の支援機関・団体が一体となった支援コミュニティ（しまね地域 DX 拠点）において、DX のモデル事例の創出と横展開を図る。</p> <p>松江工業高等専門学校と連携し、デジタル人材を育成する社会人・学生向け講座を実施する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	専門家派遣企業数	8 社	10 社	12 社	12 社	15 社	15 社
	DX 事業計画モデル事例支援件数	-	-	-	10 件	10 件	10 件
松江工業高等専門学校による講座の出席者数 (名/年度)	24 名	36 名	35 名	35 名	35 名	35 名	

(3) 人材の確保・育成

① 学生への県内企業等の情報発信

施策名	学生への県内企業等の情報発信						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	<p>県内企業等の情報については、島根県出身の学生等にメールや郵送で周知しているが、特に県外に進学した学生等には十分届いていない。また、遠方の学生が県内で就職活動を行うには、時間的経済的な負担が生じている。</p> <p>「しまね登録」の登録者数を増やし、SNS等を活用した情報発信や、オンラインによる就職活動の機会の提供などにより、県外に進学した学生等に情報が円滑に届くことを目指す。</p>						
取組内容	島根県出身の若者向けに、SNSを活用して就職情報等を発信する。(しまね登録) 遠方の学生の参加促進のため、オンラインを活用した企業情報の発信等を実施する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまね登録」の新規登録者率(単年度) ※該当年度の県内高校等3年生の登録者数	—	100%	100%	—	—	—
	「しまね登録」の新規登録者率(単年度) ※該当年度の県内高校等3年生のうち基本情報入力済みの登録者	—	—	—	80%	80%	80%
	「しまね登録」のシステム開発・運用	開発	魅力ある情報が提供できるよう、適時見直し				
「ジョブチャンネル」視聴数	—	80,000回	80,000回	80,000回	80,000回	80,000回	

② 新たなワークスタイルの実現

施策名	新たなワークスタイルの実現						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	テレワークは、育児・介護と仕事の両立や、高齢者や通勤が困難な障がい者など多様な人材が時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が可能となるが、県内企業では導入が進んでいないため、テレワークの導入など企業が取り組む職場環境の改善を支援することにより、テレワークの普及を目指す。						
取組内容	企業のテレワークの導入に対する国の各種支援制度の周知を図る。 多様な人材がいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを促進するため、テレワークの導入などの環境整備に要する経費の一部を助成すると共に、事業者向けセミナー等でテレワーク導入事例を紹介するなど、優良事例の横展開も実施する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	国支援施策の周知	10回	14回	5回	5回	5回	5回
	中小企業が行う、テレワークの導入等の支援（補助金による支援先数）	1件	6件	6件	6件	6件	6件

③ 建設分野の人材確保の推進

施策名	土木工事における ICT 活用工事の推進						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	建設工事の ICT 化を行うことで、建設現場の生産性向上及び建設業者の担い手不足の解消を図る。						
取組内容	ICT 活用工事の推進に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用（ICT 建設機械、3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等）の補助を行う。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ICT 活用工事実施件数	48件	100件	150件	150件以上	150件以上	150件以上
	ICT 活用工事の普及促進	普及拡大		適用工種及び適用範囲の拡大		適用工種の拡大	
			未経験企業に対する啓発研修の実施				
	研修会等実施回数				1回/年	1回/年	

施策名	BIM/CIM（3次元設計）業務の実施拡大							
担当所属	技術管理課							
目指す姿	<p>BIM/CIM（3次元設計）業務を実施拡大することで、設計段階における関係機関協議や住民合意形成の迅速化、施工段階における労働生産性の向上等を図る。</p> <p>また、維持管理システムに BIM/CIM データや各工事の電子成果品を格納することで、橋梁、トンネル、河川管理施設をはじめとした各インフラ施設にかかる電子データを蓄積し、インフラの定期点検、修繕への活用を図る。</p>							
取組内容	BIM/CIM（3次元設計）業務に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用（3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等）の補助を行う。							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	BIM/CIM 業務 実施件数（累計）	2 件	3 件	4 件	5 件	6 件	7 件	
	BIM/CIM 普及促進 維持管理システム	—	優先実施業務 内容の決定		普及拡大			更新

施策名	遠隔臨場及び ASP の活用による現場移動時間の縮減						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	<p>遠隔臨場を行うことで、受発注者の現場等移動回数縮減、受注者の立会等の迅速化・効率化を図る。</p> <p>ASP の活用により、書類提出の迅速化や協議回数の縮減を図り、受発注者相互の業務効率化を図る。</p> <p>ASP: Application Service Provider 民間サーバーを介し受発注者間で工事等のデータを電子的に一元管理・共有し、相互利用を図るシステム</p>						
取組内容	遠隔臨場実施に必要な実施要領の策定や通信環境の整備を行う。 受発注者を対象に説明会を実施し ASP の更なる普及拡大を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	遠隔臨場実施件数	55 件	100 件	200 件	300 件	400 件	500 件以上
	ASP 活用件数	134 件	190 件	240 件	360 件	480 件	600 件
	遠隔臨場の普及	試行開始 通信環境整備	受発注者向け研修による普及・拡大				
	遠隔臨場の 研修会等実施回数					1 回/年	1 回/年
	ASP 活用の普及	—	受発注者向け研修による普及・拡大				
ASP の 研修会等実施回数					1 回/年	1 回/年	

施策名	デジタル利活用人材育成						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	デジタルを利活用できる人材が不足していることから、離転職者や学卒者、在職者を対象とした職業訓練の実施により、県内企業において不足しているデジタル利活用人材の育成・確保を図る。						
取組内容	企業への就職や企業在职者のスキルアップを目的としたデジタル利活用に必要な知識や技能を身に付けるための職業訓練の実施や e-ラーニングを含めた学習機会を提供する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	職業訓練の周知（チラシ配布など随時実施しているもの以外～新聞広告・広報誌掲載）	2回	2回	2回	2回	2回	2回
	学卒者・在職者・離職者を対象とした職業訓練の実施（入校者数・受講者数）	82人	102人	128人	186人	194人	194人

(4) 結婚・出産・子育てへの支援

① 結婚・出産・子育てへの支援

施策名	結婚支援の充実（コンピューターマッチングシステム「しまコ」の利用拡大）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	子どもや若者に対して、家庭を含めた将来のライフプラン設計や、性、結婚・妊娠・出産、さらには家庭をはじめとする社会全体で産まれた子どもを見守り、育てることの理解を深め、自ら考える機会を設けるとともに、多様な出会いの場を増やすことで結婚を望む男女の希望をかなえる。						
取組内容	結婚を希望する独身者のマッチングを増加させるため、「しまコ」の自宅閲覧、お引合せのリモート化など利便性を向上させ、会員登録数の増など利用促進を図る。 自宅閲覧機能の追加等により「しまコ」端末の設置場所まで出向く必要がなくなるため、これまで「しまコ」を利用できなかった県内独身者の登録促進につながる。 また、登録者の閲覧機会が増えることにより既登録者のマッチング増加つながることが期待できる。 ・しまコ登録者数（R6.2 末時点） 男性：480 人 女性：257 人 計：737 人 ・自宅閲覧希望者数（R6.2 末時点） 男性：382 人 女性：205 人 計：587 人 ・登録者の自宅閲覧希望率（R6.2 末時点） 男性：80.0% 女性：80.0% 計：80.0%						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまコ」の登録者数	425 人	705 人	730 人	755 人	770 人	790 人
	システムの利用促進						

施策名	子育て応援の充実（こっころパスポートのアプリ対応）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てができるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を充実する。						
取組内容	<p>少子化が進行する中、地域が一体となって子育て家庭を応援し、子育てしやすい環境をつくるため、子育て応援をしている協賛店等において、子育てに関する特典等を受けることができる「しまね子育て応援パスポート（こっころパスポート）」を発行。</p> <p>妊婦または18歳以下の子どもがいる世帯につき1枚配布（プラスチックカード）していたが、利便性を向上させ子育て環境の拡充に繋げるため、R3年度にアプリ対応（パスポートをスマートフォンで表示）を行った。</p> <p>アプリ導入により1世帯あたりの利用可能数が増える（プラスチックカード1枚＋アプリ2件）ことから、アプリの利用促進を図ることで、こっころ協賛店による子育て世帯への支援機会増加に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ利用者数（R6.2末時点）：18,173世帯（25,667人） ・対象世帯数（18歳未満の児童のいる世帯）：54,597世帯 ※R2国調 ・対象世帯のアプリ利用率：33.3% ・協賛店舗等数（R6.2末時点）：2,089店舗 						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	アプリの利用世帯数	12,498 世帯	14,000 世帯	15,500 世帯	19,500 世帯	24,000 世帯	27,000 世帯
アプリの利用促進	—						

(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保

① 小さな拠点づくりの推進

施策名	「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用						
担当所属	中山間地域・離島振興課						
目指す姿	<p>地域の人口推計や先進事例を紹介した「しまねの郷づくり応援サイト」による情報提供を行う。</p> <p>市町村が、住民主体の議論を喚起し、住民自らが「小さな拠点づくり」に取り組みきっかけとなる支援ツールとして活用する。</p> <p>地域住民が、自らの地域の状況・課題を把握し、将来の地域の姿（目標）を思い描くなど、「自覚」と「気付き」の契機となる。</p> <p>併せて、これまでの「小さな拠点づくり」で取り組まれた地域実践活動の先進事例を横展開させるため、各地域の取組の参考となるよう、県内で特徴的な取組をしている事例を紹介していく。</p>						
取組内容	「しまねの郷づくり応援サイト」内情報の充実を図りながら、地域住民や市町村への情報発信を進め、「小さな拠点づくり」の取組を推進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数（累計）	127 エリア	137 エリア	147 エリア	157 エリア	160 エリア	163 エリア
	しまねの郷づくり応援サイトの運用及びシステムの更新・運用	現システム運用（～R7） ※CMS サービスの終了				システム更新	新システム運用
	サイト情報の更新内容を検討（P）						
	サイト情報の更新（D）						
	サイト活用状況の確認（C）						
	サイトを広報（A）						

② 持続可能な農山村の確立

施策名	ICT 技術を活用した鳥獣被害対策の推進						
担当所属	農山漁村振興課						
目指す姿	<p>鳥獣による農林業被害を防止するためには、各集落等において防護柵の設置や捕獲などの対策を講じることとなるが、被害獣種を特定した上で適切な対応を行うことが重要である。</p> <p>これらの対策は、各集落等の担い手を中心となって実施しているが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害獣種の特定が困難 ・防護柵や捕獲用罠の設置・管理における労力不足 <p>などが課題となっている。</p> <p>このような課題に対し、ICT 技術の実証・活用を図ることにより、鳥獣被害対策の省力化、効率化を目指す。</p>						
取組内容	<p>これまで捕獲の有無にかかわらず見回りを行っていたが、捕獲通知システム「ほかパト」「スマートトラップ」において捕獲結果をメールで通知することにより、見回り回数の低減を図る。(見回り回数を 1/3 程度削減)【R5 実績：4 市町】</p> <p>従来、電気柵の正常稼働の確認を現場に出向き行っていたが、電気柵監視システムの活用により電気柵の正常な稼働状況を遠隔で確認することにより広域電気柵の維持管理省力化を図る。(見回り回数を 1/5 程度削減)</p> <p>被害獣種を特定するため被害場所等にカメラを設置するが、一定期間撮影した後、撮影データを現場に出向き回収している。AI 画像識別システムにより回収の手間を省力化するとともに、回収後の画像等データを AI が自動解析することで、画像解析に係る時間を省力化する。(作業労力を全体で 1/6 程度削減)</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	捕獲の見回りの省力化 機器導入市町村数(延べ)					6	7
	各システムの現場実証		現場実証				
各システムの導入支援		随時、市町村、集落・事業体等への導入を支援					

(6) 地域振興を支えるインフラの整備

① ICT・デジタル化の推進

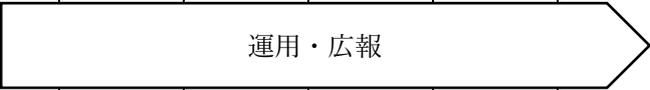
施策名	あらゆる分野での ICT 利活用						
担当所属	地域政策課						
目指す姿	産官学民が連携した体制を整備し、産業振興、子育て支援、医療・介護・福祉サービスの充実、地域の課題解決などあらゆる分野での ICT の利活用を進める。						
取組内容	<p>ICT を利活用した地域の課題解決に向け、産業界、行政機関、高等教育機関、地域住民等多様な主体が連携し取り組むプラットフォームを整備する。</p> <p>地域の課題解決のために必要なデータの共同利用に向けた取組を推進する。</p> <p>ICT の利活用に必要なとなる通信環境の整備について、国や通信事業者に働きかける。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	地域課題の解決に向けた産官学民連携による取組のうち実用化された件数（累計）	—	—	—	—	1	3
	携帯不感エリア世帯数	110	90	70	60	55	50

(7) 新しい人の流れづくり

① Uターン・Iターンの促進

施策名	しまね Uターン・Iターンテレワーク支援事業						
担当所属	しまね暮らし推進課						
目指す姿	都市部就業者が県内でテレワークを実施する際の経費を支援することで、「仕事はそのままに島根で暮らす」という新しい地方回帰の流れに対応することで、島根県へのUターン・Iターン促進を図る。						
取組内容	現在島根県外に居住しており、今後一ヵ月以上島根県内に居住しテレワークにより業務を行う方を対象に、テレワークに必要な通信環境整備費、通信費、シェアオフィス利用料、勤務先への出張交通費の一部を最長で12月まで補助する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	交付件数(累計)	3 件	13 件	23 件	35 件	47 件	59 件
支援金交付事務							

② 関係人口の創出・拡大

施策名	関係人口の拡大						
担当所属	しまね暮らし推進課						
目指す姿	<p>地域団体等が関係人口と一緒に取り組みたいと望む活動が、「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」に掲載され、多種多様な地域との関わり方がプログラムとして見える化される。</p> <p>また、島根に関心のある方が、プログラムの中から自分の希望に合ったものを選び、参加することで、地域活性化への貢献や将来の移住につながる。</p>						
取組内容	<p>ふるさと島根定住財団を中心に市町村と連携しながら、県内地域に対して、関係人口を受け入れるための研修等を開催し、機運醸成を図るとともに、しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」への地域活動プログラムの掲載を支援する。</p> <p>また、都市部におけるセミナー等により関係人口を掘り起こすとともに、「しまっち！」の活用につなげ、島根の地域に関わりたいと希望する人々と、関係人口の受け入れを希望する地域をマッチングし、関係人口を拡大していく。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまね関係人口マッチング・交流サイト」による県内地域へのマッチング件数	10 件 (累計)	30 件 (累計)	50 件 (累計)	200 件 (累計)	385 人 (単年度)	420 人 (単年度)
「しまね関係人口マッチング・交流サイト」を活用した関係人口と地域のマッチング							

2 生活を支えるサービスの充実

(1) 保健・医療・介護の充実

① 医療・介護の情報連携による効率的で質の高い医療と介護の提供

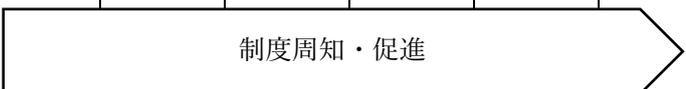
施策名	医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）						
担当所属	医療政策課						
目指す姿	医療機関同士や、医療機関と介護事業所とが、相互に情報を共有し連携を進めることにより、県民が必要なときに効率的で質の高い医療と介護が受けられる機能を確保する。						
取組内容	<p>平成 25（2013）年から運用を開始したしまね医療情報ネットワーク（愛称：まめネット）は、医療機関間や、医療機関と介護事業所の間において診療情報や介護情報などが共有できるシステムとして、令和 6 年 11 月末時点での参加機関数は 1,027 機関、カード発行枚数（参加者数）は 76,004 枚となっており、全国各地域で運用されている地域医療情報ネットワークの中でトップクラスの参加率となっている。</p> <p>令和 5（2023）年 11 月 19 日にまめネット運用開始から 10 年を契機とした「ICT を活用した医療介護連携シンポジウム」を開催し、これまでに得られた知見などを広く県内外に周知し、まめネットが地域医療の確保や地域包括ケアシステムの推進に果たしてきた役割や今後に向けた課題等を共有した。</p> <p>令和 6 年度には、病院間の転院調整が迅速で効率的に実施できるよう運用ルールを定め、まめネットの既存機能を活用する新たな取組が始まった。また、医療機関同士で画像データを共有できるよう連携カルテの改修に取り組むなど、参加機関拡大に向けて様々な取組を展開している。</p> <p>国においては、「医療 DX の推進に関する工程表」（令和 5 年 6 月 2 日医療 DX 推進本部決定）により、「全国医療情報プラットフォーム」の構築を進めており、地域医療情報連携ネットワークとの棲み分け、役割分担について議論されている。</p> <p>こうした国の取組に対して、まめネットは医療・介護サービスの向上のために、全国医療情報プラットフォームとの併存を見据えて検討を進めていく。</p> <p>引き続き、参加機関の拡大及び県民のまめネットカード保有率向上に向け、各地域の実情や課題等を踏まえたモデルとなる取組について支援を行う。医療機関や介護事業者が、電子カルテや介護サービスに関するデータを共有、活用することで質の高い医療を提供できるというメリットを感じてもらい、参加機関を着実に伸ばし、カード保有者の増加に取り組んでいく。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	モデルとなる取組への支援						
	まめネットの役割や課題を共有する場の創出	—	—				
医療 DX への対応							

② 切れ目のない医療的ケアの推進

施策名	障がい児・者に対する支援のための ICT を活用した情報共有の仕組みの検討						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	特別な支援が必要な障がい児・者に関し、保健、医療、教育、福祉、就労等の関係機関が連携して、ICT を活用した情報共有の仕組みを整備し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実現する。						
取組内容	今後の国におけるデジタル基盤整備の進捗や、技術革新・機器開発等の進捗に合わせて、市町村・関係機関における情報活用の現状や ICT 活用の可能性等について把握しながら、関係機関の連携による ICT を活用した支援情報の共有のあり方を検討し、就学・進学・就労などのライフステージに応じて必要な支援が一貫して受けられる環境づくりが進むよう働きかける。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	関係機関による支援情報共有の現状と課題の検討	情報共有の現状・課題の検討					
	ICT による情報共有のあり方の検討				情報共有のあり方検討		

③ 介護サービスの質の維持向上

施策名	介護サービスの質の維持向上						
担当所属	高齢者福祉課						
目指す姿	介護ロボットや ICT の導入を引き続き支援し、既に導入している事業所の取組を情報共有しながら、全县への導入を促進することにより介護職場の環境改善を図り、介護サービスの質の向上につなげていく。						
取組内容	職場環境改善などにより業務効率化を図る介護現場革新を進めていくため、介護サービス事業所による介護ロボットや ICT の導入を支援する。 また、介護現場の生産性向上や人材確保に関するワンストップの相談窓口を開設し、事業所に対する有識者派遣等の伴走支援や、介護ロボットの機器展示や試用貸し出しを行うこと等により、介護職員の身体的な負担の軽減及び介護サービスに係る記録業務等の効率化を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	県の補助金を活用して介護ロボット・ICT を導入した事業所数（累計）	235 事業所 (R3実績)	389 事業所 (R4実績)	477 事業所 (R5実績)	567 事業所	667 事業所	762 事業所
	島根県介護ロボット等導入支援事業費補助金の交付	継続して実施					
	介護ロボット等導入支援専門家派遣事業				実施 検証		
島根県介護生産性向上総合相談センター（仮称）					R7 以降開設 予定		

施策名	介護ロボットやICTの活用						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	障がい福祉現場へのICT導入を促進し、業務の効率化や職員の負担軽減を図る。						
取組内容	障がい福祉現場の業務効率化や職員の負担軽減を推進するため、障がい福祉サービス事業所等における介護ロボットやICT機器の導入経費の一部を助成し、介護現場のICT導入を促進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	国県補助金を活用してICT等を導入した事業所数（累計）	5事業所	75事業所	80事業所	90事業所	110事業所	120事業所
制度周知及び導入促進							

④ 県立病院における医療サービスの向上

施策名	県立病院における医療サービスの向上						
担当所属	県立病院課						
目指す姿	<p>医療サービス自体にAI技術を活用し医用画像分析、診療録等のビッグデータを用いた診察支援や診断補助を行うなど、AI技術を活用することにより画像診断ミスの防止・精度の向上、適確な問診データの作成といった、高度・専門的で良質な医療サービスを提供する。</p> <p>また、これまで医療従事者が行っていた大量の定型業務などにAI技術やRPAを導入し自動化を図り、医療従事者の業務量を削減する。これにより、医療従事者と患者との対話時間の確保や、患者のニーズに合ったサービスの拡大などを実現して、より良い医療サービスの提供が可能な環境を整える。</p>						
取組内容	放射線画像などの画像解析において、医師の診断を補助（見落とし防止や負担軽減等）するためのAI技術を活用した医用画像分析ビューワシステム及び、胸部X線画像病変検出システムの導入を進める。						
	具体的な取組、目標	R3 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	医療サービスへのAI技術導入						
RPAによる年間業務削減時間（R1比）	1,400時間	2,000時間	2,400時間	2,800時間	3,200時間	3,600時間	

(2) 地域共生社会の実現

① 障がいのある方等の社会参加の促進

施策名	障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	障がい者の意思疎通や情報利用に必要な ICT 機器の利用を支援し、社会参加を促進する。						
取組内容	視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加を促進するため、引き続き関係機関と協力して ICT 機器に関する講習会や訪問指導、利用相談等の取組を充実させる。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ICT サポートセンター（聴覚障害者情報センター等）が行う講習等回数	31回	35回	35回	40回	50回	50回
	ICT 機器に関する講習会や訪問指導等の促進	—	講習指導等の制度周知、利用促進				

(3) 教育の充実

① ICT 学習環境の充実

施策名	私立中学校・高等学校における ICT の活用						
担当所属	総務課						
目指す姿	私立中学校・高等学校において、ICT の活用などにより、生徒の学びへの興味・関心・意欲を高めるとともに、教育の質の向上を図る。 生徒 1 人 1 台の端末の導入により、双方向型の授業や生徒一人ひとりに応じた学習を進める。						
取組内容	私立中学校・高等学校において、多彩な人材の活用等による ICT 教育の推進にかかる取組（ICT 専門職員の配置などの ICT を活用した教育の推進の取組等）に対して支援を行う。 ICT を活用した教育活動に不可欠となる、生徒 1 人 1 台端末の導入に向けた支援（保護者支援措置を含む）を行う。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	私立中学校・高等学校における、ICT 専門職員の配置などへの支援	継続して実施				↓ ↓	
	私立中学校・高等学校における、ICT 専門職員の配置を行っている学校数	2	7	7	7	10	10
	生徒 1 人 1 台端末の導入支援 (R4 新入生から順次)	導入準備	活用			↓ ↓	
私立高等学校における、生徒 1 人 1 台端末の導入支援実施学校数 (R4 新入生から順次)		9	9	9	10	10	

施策名	県立高校の生徒1人1台端末環境の整備						
担当所属	教育指導課						
目指す姿	令和4年度入学生から1人1台端末を導入し、「ICTを活用してアナログの時間を作ることによる対話的な学び」、「データを収集・分析することによる効果的な学び」を行うなど、デジタルとアナログのベストミックスによる「新しい学び」を推進する。						
取組内容	ICTを活用した教育を推進するための基盤となる環境を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・生徒1人1台端末導入（個人負担軽減のための支援を含む）を実施 ・Google Workspace for Education や協働学習支援ツールの導入 ・ICT活用の基盤となる安定した通信環境（ローカルブレイクアウトネットワーク）の整備 ・DXハイスクール指定校の事業推進のための環境整備等 生徒1人1台端末を用いた教育を進めるための教員のスキルアップ及び学校組織としてICT活用を推進するための体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ・教員向けICT活用研修を実施 ・校内のICT活用推進体制構築 						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	生徒1人1台端末の整備率（県立高校）	0%	33%	66%	100%	100%	100%
	ICT活用の基盤となる安定した通信環境の整備	集約型回線の運用		ローカルブレイクアウトの構築	ローカルブレイクアウトの運用		
	DXハイスクール指定校の事業推進のための環境整備等	DXハイスクール指定校の事業推進のための環境整備等					
	教員ICT研修の実施	継続してR3～順次実施					
	校内のICT活用推進体制構築	体制構築	管理職・ICT活用推進リーダー・ICT基盤管理担当者が自走できる体制構築				
	授業にICTを活用して指導する能力があると言える教員の割合	62.4%	70%	80%	100%	100%	100%
	生徒のICT活用を指導する能力があると言える教員の割合	66.6%	70%	80%	100%	100%	100%

施策名	特別支援学校 ICT 環境整備事業						
担当所属	特別支援教育課						
目指す姿	特別支援学校普通教室に整備した提示型 ICT 機器や、指導者用端末、児童生徒 1 人 1 台端末を活用した授業づくりを推進し、イラストや映像、デジタル教材等を用いて学習内容や学習のつながりを児童生徒がよりイメージしやすくするなど、児童生徒が学びやすい環境を整え、学びの充実及び主体的な学びの実現を図る。						
取組内容	指導者用端末、児童生徒 1 人 1 台端末等の整備、画面転送装置の整備を行う。 無線接続や機器常設設置による安全安心な学習環境の保障、障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担の軽減を図る。 ・ ICT を活用した授業実践と好事例の共有 ・ ICT 活用研修						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	指導者用端末、児童生徒 1 人 1 台端末等	端末等の整備				端末等の整備・更新	
	指導者用端末、児童生徒 1 人 1 台端末の整備率	—	74.1% (R4実績)	85.6% (R5実績)	100%	100%	100%
	ICT 活用推進	ICT 研修、情報共有、活用					
ICT 機器を使って児童生徒に指導ができる教職員の割合	—	71.6% (R4実績)	83% (R5実績)	85%	87.5%	90%	

② 校務の情報化の推進

施策名	校務の情報化						
担当所属	学校企画課						
目指す姿	教員にとって負担の大きい成績処理等の事務処理を効率化し、児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質を向上する。						
取組内容	教員の業務の軽減と効率化、学習情報の電子化・共有化による教育活動の質の向上を図るため、情報セキュリティを十分に確保した上で校務支援システムを運用するなど、校務の情報化を推進する。次期県立学校校務支援システム構築に併せ、県域で統一した市町村校務支援システムの共同調達を目指す。各市町村で、校務支援システムの導入状況やネットワーク環境が大きく異なることから、実態を調査し、課題を抽出した後、課題を解消可能な仕様を作成し、共同調達に向けた市町村間の合意形成を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	県立学校校務支援システムの運用	運用					
次期校務支援システムの構築				検討	構築準備	調達	構築

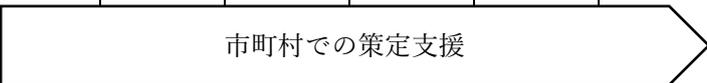
施策名	県立高等学校におけるデジタル採点システムの導入						
担当所属	学校企画課、教育指導課						
目指す姿	教員が行う入試、定期テスト等の採点業務をデジタル化することにより、作業負担を軽減し、生徒に向き合う時間を確保することで教育の質の向上を図る。						
取組内容	<p>教員が担う業務のうち、定期テスト等の採点業務は特に時間を要する業務のひとつであり、これをデジタル化することにより作業時間を4割程度削減（R5 県調査）する。</p> <p>作業時間の削減により、解答返却の早期化を図ることができ、この時間数を生徒と向き合う時間に充てることが可能となる。</p> <p>R4 年度及び R5 年度は複数校で試験的に導入し、システムの活用による効果が期待できることから、R6 年度に高等学校全校（35 校）で導入する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル採点システムの導入			試験導入	導入・運用		
	高校入試への対応				導入・運用		

施策名	高等学校入学者選拔出願システムの導入						
担当所属	教育指導課						
目指す姿	高等学校入学者選抜において、中学校、高等学校での提出書類のとりまとめ・管理、データ入力、持参・郵送等の出願に係る事務的な負担等の軽減及び生徒・保護者の利便性の向上を図る。						
取組内容	<p>インターネット出願システムを導入することにより、PC やスマートフォンからの出願手続きや収入証紙以外での検定料納付を可能とし、中学校側での出願書類の仕分けや発送、高校側での出願書類の受付・データ入力作業や合格発表関係業務など一連の出願手続きを一元化する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	インターネット出願システムの導入				検討	導入	運用

3 安全安心な県土づくり

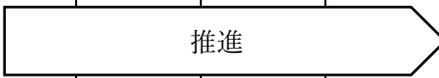
(1) 生活基盤の確保

① 地域生活交通の確保

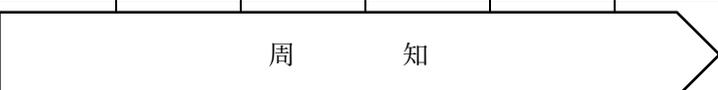
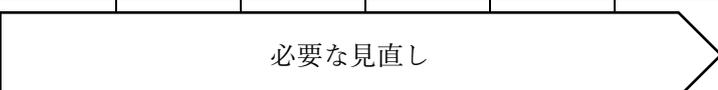
施策名	地域生活交通の確保						
担当所属	交通対策課						
目指す姿	<p>働き盛り世代を中心に人口減少が続く、公共交通の運行を支える運転者人材の確保が難しくなっていることや、急速に進む少子高齢化などによる公共交通の利用者減少により地域交通の経営が厳しくなっていることから、限られたリソースの中で、地域の移動ニーズに合わせ、各交通機関を組み合わせ、より効率的に運行する必要がある。</p> <p>このため ICT を活用し、様々な交通手段をシームレスにつなぐ Maas の活用や、予約状況により効率的に運行できるシステムの導入を検討するなど、デジタル技術の活用も含め地域の生活交通に対する方向性を明らかにするために、県内全ての市町村において地域公共交通計画を策定し、施策を展開することにより、通勤、通学、通院など、県民の日常生活を支える鉄道や路線バスなどの地域の交通手段を確保する。</p>						
取組内容	<p>「地域生活交通再構築実証事業補助金」により、地域生活交通の再構築を図るために、自動運転や AI による配車システムなどを活用して実証事業に取り組む市町村を支援する。</p> <p>バス運行情報を利用者に提供するシステム（バスロケーションシステム）の整備や IC カード等のキャッシュレス決済システムの導入について、関係市町村と共同で支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数	7 市町村 (R3実績)	15 市町村	17 市町村	19 市町村	19 市町村	19 市町村
地域生活交通再構築実証事業補助金を活用した市町村での地域公共交通計画の策定支援							

(2) 防災対策の推進

① 道路防災・土砂災害対策等の推進

施策名	落石等異常通報アプリ「パトレポしまね」						
担当所属	道路維持課						
目指す姿	落石や倒木、舗装・護岸の損傷などの情報を道路利用者からいち早く収集することで、現地確認や応急処置といった初動対応の迅速化と効率化を図り、道路利用者の安全を確保する。						
取組内容	道路上における落石等の異常を発見した道路利用者がスマートフォンを用いて事象、場所、写真等を道路管理者に対して迅速かつ正確に通報できるアプリ「パトレポしまね」について、コンビニや道の駅などへのチラシ配布や広報紙掲載、SNSの活用等による情報発信を行い、利用者への普及と活用の促進に取り組む。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	累計ダウンロード数	5,972 件	6,450 件	6,900 件	7,350 件	7,800 件	8,250 件
	「パトレポしまね」の周知、普及						
「パトレポしまね」のPRチラシ配布枚数					7,000 枚	7,000 枚	

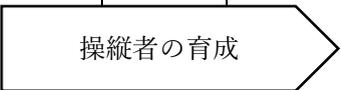
② 防災対策の推進

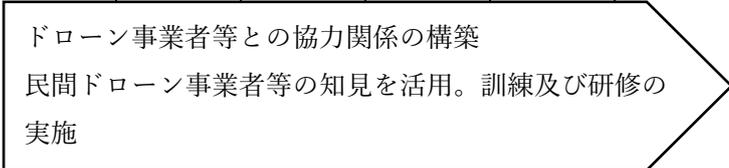
施策名	平時からの防災意識の向上						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	近年の災害の激甚化・頻発化の状況を踏まえ、県民が自らの命は自らが守るという意識をより強く持って、主体的に避難情報を入手し、適切な避難行動を取ってもらう。						
取組内容	<p>県では防災情報を提供する防災ポータルサイト「しまね防災情報」を運用しており、令和5年度には、島根県公式LINEとの連携など、機能強化を行った。</p> <p>また、「しまね防災メール」による情報提供を行っているほか、災害協定によりYahoo!防災速報アプリ等を通じた情報入手も可能になっている。</p> <p>県民に対して、ウェブ、メール、スマホアプリなどを利用して、自ら積極的に防災情報を入手するよう、各種研修・講演会での紹介、新聞広告・リーフレットの配布等により周知を行う。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	防災情報利用の周知						
	災害情報の伝達方法の見直し						

施策名	災害情報の把握・共有						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	災害時に SNS の投稿等（画像・映像）を瞬時に収集する SNS リアルタイム緊急情報配信サービスを導入し、災害時の初動対応に必要な災害情報の把握や市町村・関係機関との情報共有を迅速かつ的確に実施する。						
取組内容	令和 6 年度から運用を開始した第 5 期総合防災情報システムで、SNS リアルタイム緊急情報配信サービス機能を導入し、SNS の投稿等から把握した災害情報を地図上にマッピングすることも可能となった。 この機能を活用し、より迅速かつ的確な情報共有を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	SNS リアルタイム緊急情報配信サービス機能の活用方法の検討	随時検討	導入準備		活用		

施策名	被災者支援システムの周知						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	市町村が、被災者支援システムなどを活用し、罹災証明に必要な住家被害認定調査などを迅速・的確に実施できるようにする。						
取組内容	県内 5 市町では既に被災者支援システムが導入されているが、国だけでなく民間でも開発が進み、機能強化の動きもある。 令和 6 年度には、県で国や民間で提供するシステムの情報を収集・整理し、市町村に対して、それぞれの導入メリットや費用対効果を踏まえた検討ができるよう、研修会を開催しており、引き続き必要な情報提供を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	支援システムの周知	周 知					

③ 災害時等における適切な対処に向けたドローンの活用

施策名	災害時等におけるドローンの活用						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	地震・風水害等の大規模災害の発生時において、ドローンを活用し、迅速かつ円滑に被災状況を把握し、効率的かつ効果的な災害応急対策につなげる。						
取組内容	発災直後における被害状況を迅速に情報収集ができるよう、ドローンを配備するとともに、職員による災害時ドローンチームを創設し、操縦者(チーム員)の育成に取り組む。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ドローンの配備				2台		
	操縦者(チーム員)の育成						

施策名	災害時等におけるドローンの活用						
担当所属	警察本部警務課・警備課						
目指す姿	災害発生時等において、ドローンを有効に活用した迅速かつ効果的な活動が県下全域で実施できる。						
取組内容	災害発生時における情報収集活動や山岳等における行方不明者の捜索活動において、ドローンが有効に活用できるよう、ドローンオペレーターの計画的な育成を実施する。 ドローンの効果的な活用に向け、災害時における出動協力等や平時における訓練協力に関して民間のドローン関係事業者等との連携強化を推進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ドローンオペレーターの育成（講習等の延べ受講回数）	7回 (R3末実績)	11回 (R4末実績)	15回	20回	20回	20回
	民間事業者等との連携強化						

(3) 安全な日常生活の確保

① スマート保安技術を用いた企業局電気事業の業務改善

施策名	スマート保安技術を用いた企業局電気事業の業務改善						
担当所属	企業局施設課						
目指す姿	<p>電気事業においては14水力発電所、2ダム、1風力発電所、4太陽光発電所の維持管理及び水力・風力発電所の遠隔監視制御（当直による24時間体制）を実施している。各施設については電気工作物保安規程に基づき巡視、点検及び測定等を遠隔地へ行き、手作業等にて行っている実態があるため、デジタル化、遠隔化技術を活用し、業務の効率化・省力化を行うと共に保安力と技術力の維持および向上を目指す。また、遠隔化によって得られたデータの数値解析を行い、機器の異常予知、適切なオーバーホール計画を定めコストの削減を目指す。</p>						
取組内容	<p>既に整備している水力発電所、ダムの遠隔監視制御に加え、通信基盤整備を行い、発電所内外の設備を監視カメラによる見える化、保安力の向上と業務の効率化に取り組んだ。また、発電所、ダム周辺においては、無線LANを構築したことで、巡視点検等の業務を、タブレット端末を用いたペーパーレス化や必要な情報をデータサーバーに格納し、Web等により閲覧できるようにすることで、効率的で円滑な業務体制の構築に継続して取り組む。</p> <p>蓄積された諸データを解析し適切な修繕時期の見える化を行い、技術力の向上や安定供給とコスト縮減に取り組む。また、ダムの放流対応では迅速な放流量を決定するためには流入量の予測が重要なため、精度の高い流入量予測システムの開発導入に取り組む。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	通信基盤整備、監視カメラ整備、発電所内無線LAN	工事・導入					
	データサーバー（Webサーバ）構築	導入検討		準備	導入		
	タブレット端末導入（5台程度）	導入検討		準備	導入		
データ解析、流入量予測の導入他	導入検討・準備				導入		

② 県民の利便性向上に向けた取組

施策名	警察が所管する行政手続等のオンライン化						
担当所属	警察本部警務課・情報管理課						
目指す姿	許認可申請など県民が警察に対して行う申請・届出や、警察が所管する各種講習の受講について、その多くをパソコンやスマートフォンを使用して自宅や会社等から行うことができる。						
取組内容	警察庁が運用する警察行政手続サイト等を活用して許認可申請のオンライン化に対応するとともに、同サイトの周知を図り利用を推進する。 警察が所管する講習の一部について、警察庁の主導により受講のオンライン化に向けた検討を進めており、令和7年12月からの実施に向けて講習委託先との協議や機器の整備等を推進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	警察行政手続サイトの円滑な運用及び周知	円滑な運用に向けた担当職員への指導 利用促進に向けた県民への周知					
講習のオンライン化	検討・導入準備				開始		

③ 業務の高度化及び合理化・効率化に向けた取組

施策名	業務システムの整備による警察業務の高度化						
担当所属	警察本部警務課、情報管理課						
目指す姿	各種警察業務のシステム化や既存システムの高度化を推進することにより、当該業務の高度化、合理化・効率化を図り、県民の安全安心の実現につなげる。						
取組内容	<p>県民の安全確保や利便性向上に資する情報を全国警察で共有するため、各都道府県警察が個別に運用している業務システムを警察庁の共通基盤に移行して全国で共通化する計画で、令和6年から一部の業務システムにおいて運用を開始しており、対象業務システムの移行作業を順次進める。</p> <p>公文書の適正管理と決裁業務の円滑化に向け、公文書電子管理システムを構築し、令和6年6月1日から運用開始した。</p> <p>運転免許証に関する手続きの利便性向上のため。令和7年3月24日から開始される運転免許証とマイナンバーカードの一体化に向けたシステムの改修と機器の整備を進める。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	警察庁共通基盤への移行						
	運転免許証とマイナンバーカードの一体化	警察庁による 仕様検討		予算要求 システム改修		運用	
公文書電子管理システムの導入	導入検討 予算要求		開発	運用			

④ 県民をサイバー犯罪等の被害から守る取組

施策名	県民のサイバーセキュリティ意識向上						
担当所属	警察本部警務課・サイバー犯罪対策課						
目指す姿	サイバー犯罪被害の防止に向けて、県民のサイバーセキュリティに対する意識を向上させ、誰もがサイバー空間を安全で安心して利用できるようにする。						
取組内容	ホームページやSNS等を活用した各種広報啓発活動を推進して最新のサイバー防犯情報を発信するとともに、県内事業者に対する防犯指導・訓練の実施、学生対象の情報モラル教育等を推進し、県民のサイバーセキュリティに対する意識向上を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	県民対象のサイバーセキュリティ啓発活動 (企業への情報発信活動、青少年対象の情報モラル・セキュリティ教室の実施等)	718件 (R3実績)	1,173件 (R4実績)	950件	950件	1,150件	1,165件

第6章 デジタルデバイド対策

1 全ての県民への配慮

(1) ICT リテラシーの向上

施策名	ICT リテラシーの向上						
担当所属	地域政策課						
目指す姿	地域住民の身近な場所に ICT 機器を整備することで、地域住民同士が講座等を通じて学び合うための仕組みを構築						
取組内容	デジタル田園都市国家構想が本格化し、準公共分野（教育、福祉、防災等）、生活分野のデジタル化が加速している。スマホを使った行政手続きのオンラインサービスに限らず、ドローンや仮想空間サービス、地域通貨など様々なデジタル機器、サービスが利用される社会となることが想定される。 このことを踏まえ、地域住民の身近な場所に ICT 機器を整備することで、地域住民同士が講座等を通じて学び合うための仕組みの構築・展開を目指し、モデル事業を推進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	展開可能な講座（モデル）数	-	-	-	3 講座	5 講座	7 講座

2 県と市町村の連携

(1) デジタル活用講師の育成

施策名	デジタル活用講師の育成						
担当所属	地域政策課						
目指す姿	今後生活レベルでの実装が進展していくことで形成されるデジタル社会において、その利便性を誰一人取り残されず教授できる環境の整備						
取組内容	高齢者等のインターネットやICT機器の扱いに不慣れな方に向け、講習会等の開催などを通じてきめ細かなサポートを行うことができる講師人材育成事業を県内3か所（島根県東部、西部、隠岐）で実施する。 研修受講者の中で県が定めた条件を満たした人材を、国が認めるデジタル推進委員に推薦し、県民の身近な地域にデジタル推進委員を増やしていく。 また、育成した人材を中核に、将来、地域の講師人材となりうる学生とともに高齢者等を対象とした講習会等を開催し、継続的な人材の輩出と実践を促す。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	講師人材の育成（累計）	-	-	20 名	40 名	60 名	80 名
学生と連携した講習会の実施		3 回	3 回	5 回	6 回	7 回	

島根県 ICT 総合戦略
令和 7 年 3 月改訂
島根県
(地域振興部 地域政策課 デジタル戦略室)

〒690-8501 島根県松江市殿町 1 番地

TEL : 0852-22-6910

e-mail : senryaku@pref.shimane.lg.jp

URL: <https://www.pref.shimane.lg.jp/johoseisaku/>